

2016年4月1日付主な組織改正について

主な組織改正

1. コーポレートスタッフ部門について

「新生東芝アクションプラン」の柱のひとつである「事業ポートフォリオおよび事業運営体制の見直し」にあたり、「小さく強靱な本社」の実現向けコーポレートスタッフ組織の再編、機能強化を行う。

- (1) 東芝グループの事業活動をタイムリーかつ的確に発信し、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを強化するため、社長直下に「広報・IR部」を位置付け、その傘下に「情報開示推進室」を新設する。
- (2) 財務会計機能と管理会計機能を分割し会計処理に対する内部統制機能を強化するため、財務部を廃止し、「財務管理部」および「主計部」を新設する。
- (3) コーポレートスタッフ機能を大括り化し企業基盤を強化するため、研究開発統括部に品質推進部を統合し「技術統括部」とし、生産技術統括部に調達部を統合し「生産調達統括部」とする。また、デザインセンターを営業統括部に統合する。

2. カンパニー体制について

エネルギー、社会インフラ、ストレージの3事業に注力した事業体制構築のため、現在の7カンパニーを4カンパニー体制へ再編する。

- (1) 電力システム社、社会インフラシステム社およびコミュニティ・ソリューション社の3カンパニーを廃止し、「エネルギーシステムソリューション社」と「インフラシステムソリューション社」の2カンパニーに再編する。
「エネルギーシステムソリューション社」においては、電力自由化・発送電分離・再生可能エネルギー・分散型電源の拡大等、エネルギーを取り巻く環境が大きく変化するなか、発電・送配電・蓄電・系統ソリューションの電力供給サービスを体系的に提供可能なカンパニー体制とすることで、新たなエネルギーに対するニーズに応え、企業価値の向上に繋げる。
「インフラシステムソリューション社」においては、システム事業とコンポーネント事業を垂直統合し、小規模多業種の各事業を単一カンパニーとしてポートフォリオ管理を行うことで、集中と選択の徹底と投資効率向上を実現し、製品競争力と経営効率を向上させる。
- (2) セミコンダクター&ストレージ社を「ストレージ&デバイスソリューション社」に改称する。

(3) ヘルスケア社を廃止し、「ライフサイエンス事業統括部」を新設する。

(4) パーソナル&クライアントソリューション社を廃止する。パーソナル&クライアントソリューション社管下の青梅事業所をコーポレート部門の事業所とする。

以 上